

事務事業コード	761231	事務事業名	過疎対策事業	担当部	建設部			
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課			
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G			
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計		内線番号	2771・2774			
科目	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費	コード	761231

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	横川～山ヶ野線	継続	(線)用地補償 (線)委託改良工事 L=200m	継続	舗装工事 L=200m	H 24	H22→H23:5,481千円 用地補償、委託
		横川	50,019	横川	9,000		
2	下植村～水窪線	継続	(線)改良工事 L=185m			H 23	H22→H23:29,005千円 改良工事
		横川	29,005				
3	城山2号線 (城山線)	新規	委託設計 L=1,450m	新規	用地補償 (線)委託改良工事 L=160m	H 28	H23→H24:19,259千円 委託設計
		横川	4,450	横川	45,059		
4	宿窪田線	継続		継続	(線)委託設計 L=1300m 用地補償	H 30	H23→H24:15,750千円 委託設計
		牧園		牧園	21,750		
5	三体堂線	継続		継続	(線)委託設計 L=400m 工事L=120m 用地補償	H 26	H23→H24:2,783千円 委託設計
		牧園		牧園	30,783		
6	落水田～万膳線	継続		継続	(線)委託設計 (線含)工事L=300m (線含) 用地補償	H 25	H23→H24:28,146千円 委託、工事、用地補償
		牧園		牧園	61,646		
7	龍石線	継続	改良工事 L=140m	継続	委託設計 L=400m	H 27	
		牧園	6,960	牧園	3,000		
8	牧野柴建線	継続	用地補償 委託設計 L=380m	継続	(線)用地補償 改良工事 L=110m	H 25	H23→H24:760千円 用地補償
		福山	6,312	福山	15,760		
9	宝瀬線	継続	委託補償	継続	(線含)用地補償 (線含)改良工事 L=200m	H 27	H23→H24:18,700千円 工事、用地補償
		福山	735	福山	39,700		
10	大屋敷線	継続	用地 改良工事 L=140m	継続	(線含)用地補償 委託 (線含)改良工事 L=340m	H 25	H23→H24:17,780千円 工事、用地補償
		福山	8,012	福山	57,780		
<地区別>		継続 = 9	新規 = 2	継続 = 9	新規 = 2		

	H 23	H 24
国分		
溝辺		
横川	4	4
牧園	4	4
霧島		
隼人		
福山	3	3

<全体事業費>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
事業費	114,613	303,178	188,565
事務費			0
合計	8路線 114,613	11路線 303,178	3路線 188,565

<財源内訳>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国庫補助金			0
県支出金			0
地方債	114,300	302,800	188,500
その他			0
一般財源	313	378	65
合計	114,613	303,178	188,565

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	牧野柴建線など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了 予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
11	下植村・下新原線			新規	改良工事 L=100m	H 26	
				横川	10,500		
12	岡村～丸岡線	新規	用地補償 委託 改良工事 L=300m	継続	用地補償 委託 改良工事 L=80m	H 24	
		横川	9,120	横川	8,200		
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							

事務事業 コード	761231	事務 事業名	過疎対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内で対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	厳しい財政状況の中、事業の進捗に若干の遅れを感じるが、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	広範囲にわたり地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。この厳しい財源状況の中、地元の優先順位等を考慮して、ビルドアンドスクラップを基本に通行の安全を図り、快適に移動できるように道路改良事業を実施していく。

事務事業コード	761311 ↓ 761313	事務事業名	幹線市道整備事業(旧 地方道路整備事業(交付金))	担当部	建設部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111
				内線番号	2771・2774
予算科目	会計	一般会計			
	款	8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 幹線市道整備事業費	コード 761313

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	住吉東線	継続	改良工事W=9.75m L=400m(繰越含む) 用地補償一式(繰越含む)	継続	改良工事W=9.75m L=380m(繰越含む) 用地補償一式(繰越含む)	H 25	H22→H23:63,067千円 H23→H24:99,057千円 工事(L=200m)、用地補償一式
		隼人	84,013	隼人	238,067		
2	馬立北原線	継続	用地補償一式 改良工事 W=10.25m L=210m	継続	補償一式(繰越含む)、設計委託L=365m 改良工事 W=10.25m L=400m(繰越含む)	H 26	H23→H24:25,814千円 改良工事L=210m、補償
		溝辺	19,746	溝辺	65,814		
3	上小川～迫田線			新規	改良工事W=10.25m L=605m	H 24	
				国分	144,700		
4	宮迫～梅ノ木線	継続	用地補償一式 法面工事 L=131m	継続	用地補償一式 法面工事 L=131m	H 24	H23→H24:21,120千円 改良工事L=131m 用地補償一式
		霧島	14,337	霧島	21,120		
5	(維持G) 福島府中線	新規	(繰)道路舗装 一式			H 23	H22→H23:31,376千円 道路舗装 一式
		国分	31,376				
6	(維持G) 宮迫～梅ノ木線	新規	(繰)道路舗装 一式			H 23	H22→H23:29,060千円 道路舗装 一式
		霧島	29,060				
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = H 3 新規 = 2 継続 = 3 新規 = 1

		H 23	H 24	<全体事業費>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	1	1		事業費	178,532	469,701	291,169
溝辺	1	1		事務費			0
横川				合計	5路線 178,532	4路線 469,701	1路線 291,169
牧園				<財源内訳>			
霧島	2	1		平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)	
隼人	1	1		国庫補助金	98,141	258,328	160,187
福山				県支出金			0
				地方債	44,200	129,800	85,600
				その他			0
				一般財源	36,191	81,573	45,382
				合計	178,532	469,701	291,169

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅および道路新設の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	住吉東線など本路線の道路拡幅および道路新設の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

事務事業コード	761311 ↓ 761313	事務事業名	幹線市道整備事業(旧 地方道路整備事業(交付金))	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内で対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国からの交付金が要求どおり交付されずに厳しい財政状況の中、事業を進めている状況である。今後も、市民の要求に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	広範囲にわたり地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。この厳しい財源状況の中、地元の優先順位等を考慮して、ビルドアンドスクラップを基本に通行の安全を図り、快適に移動できるように道路改良事業を実施していく。

事務事業コード	761312	事務事業名	新川北線道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	道路整備第1・2G
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		内線番号	2771・2774
予算科目	会計	一般会計			
	款	8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 幹線市道整備事業費	コード 761312

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	新川北線 (仮称)住吉橋	継続	橋梁設計(繰越)	継続	橋梁下部工(繰越含む)	H 27	H22→H23:55,151千円 H23→H24:92,100千円 橋梁下部工
		隼人	55,151	隼人	934,114		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 1 新規 = 0 継続 = 1 新規 = 0

		H 23	H 24	<全体事業費>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分				事業費	55,151	934,114	878,963
溝辺				事務費			0
横川				合計	1路線 55,151	1路線 934,114	1路線 878,963
牧園				<財源内訳>			
霧島					平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
隼人	1	1		国庫補助金	30,333	152,405	122,072
福山				県支出金			0
				地方債	23,500	742,500	719,000
				その他			0
				一般財源	1,318	39,209	37,891
				合計	55,151	934,114	878,963

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ この新川北線の道路整備に対して早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	② この事務事業に対する議会から出された意見 新設橋である(仮称)住吉橋の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。
---	---

事務事業 コード	761312	事務 事業名	新川北線道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内で対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国からの交付金が要求どおり交付されずに厳しい財政状況の中、事業を進めている状況である。今後も、市民の要求に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	本年度から工事に本格的に着手するので、公園関係者、漁協関係者と協議を重ねて(仮称)住吉橋の完成を目指していく。

事務事業コード	761230	事務事業名	地方特定道路整備事業	担当部	建設部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		内線番号	2771・2774
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費
			目	2	道路新設改良費
			コード		761230

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	川跡～新川線 (川跡～松木線)	継続	用地補償、委託補償 (線)改良工事 L=133m	継続	用地 (線含)改良工事 L=315m	H 26	H22→H23:20,200千円 工事 H23→H24:35,000千円 工事
		国分	37,118	国分	81,400		
2	国分中央高校～国分郵便局線 (駅前通り線)	継続	委託設計	継続	用地補償 (線)改良工事 L=200m	H 25	H23→H24:20,000千円 工事
		国分	483	国分	41,000		
3	高千穂～泉水線	継続	用地、委託補償	継続	用地補償 (線含)改良工事 L=292m	H 24	H23→H24:15,000千円 工事
		霧島	570	霧島	42,000		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 3 新規 = 0 継続 = 3 新規 = 0

		H 23	H 24	<全体事業費>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	2	2		事業費	38,171	164,400	126,229
溝辺				事務費			0
横川				合計	3路線 38,171	3路線 164,400	0 126,229
牧園				<財源内訳>			
霧島	1	1		平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)	
隼人				国庫補助金			0
福山				県支出金			0
				地方債	34,200	147,900	113,700
				その他			0
				一般財源	3,971	16,500	12,529
				合計	38,171	164,400	126,229

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	川跡～新川線(川跡～松木線)など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

事務事業 コード	761230	事務 事業名	地方特定道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内で対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	厳しい財政状況の中、事業の進捗に若干の遅れを感じるが、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	広範囲にわたり地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。この厳しい財源状況の中、地元の優先順位等を考慮して、ビルドアンドスクラップを基本に通行の安全を図り、快適に移動できるように道路改良事業を実施していく

事務事業コード	761213	事務事業名	道路新設改良事業	担当部	建設部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	土木課
施策名	2	交通体系の充実		グループ	道路整備第1・2G
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		電話番号	45-5111
予算科目	8	土木費	項 2	道路橋梁費	目 2
会計	一般会計			内線番号	2771・2774
コード	761213				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる。

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	鎮守尾～上之原線	継続	設計委託 L=180m 用地買収一式	継続	橋梁詳細設計L=20m 用補1式、地質調査N=4か所	H26	
		国分	9,456	国分	31,000		
2	川跡～有下線	継続	用地、測量	継続	測量設計L=150m 用地補償1式	H30	H23→H24繰越 3,300千円 用地買収一式
		国分	3,395	国分	22,300		
3	市公民館前通り線	継続	用地買収一式	継続	(繰)用地買収一式	H25	H23→H24繰越 15,682千円 用地買収一式
		国分	9,318	国分	15,682		
4	清水～国分運動公園線(旧清水～国分線)	継続	用地補償一式	継続	改良工事L=111m W=7.5m	H24	
		国分	19,107	国分	28,000		
5	天降川東通り線	継続	改良工事L=152m	継続	用地補償一式	H25	H23→H24繰越 17,300千円 改良工事一式
		隼人	0	国分	19,300		
6	広瀬～野口線他5路線	継続	建物調査一式	継続	用地補償一式	H25	
		国分	1,617	国分	89,000		
7	天降川東通り2号線線	継続	改良工事L=37m	継続	(繰)改良工事L=37m ボックスカルバートL=18m 2000×2000×2連	H28	H23→H24繰越 16,000千円 改良工事L=37m
		国分	10,200	国分	34,000		
8	山下～名波線	継続	改良工事L=167m W=13m	継続	改良工事L=89m W=13m	H24	
		国分	16,282	国分	12,000		
9	新川上線	継続	実施設計L=110m 建物調査1棟	継続	用地補償一式	H25	
		隼人	3,864	隼人	44,000		
10	木之房～内山田線(旧東郷宮内線)	継続	用地補償一式 歩道改良工事L=60m	継続	用地補償一式 歩道改良工事L=30m	H24	H23→H24繰越 11,318千円 改良工事L=60m
		隼人	12,741	隼人	23,818		
<地区別>		継続 = 19	新規 = 0	継続 = 15	新規 = 3		

	H 23	H 24
国分	8	11
溝辺	2	1
横川		
牧園		
霧島		
隼人	8	6
福山	1	

<全体事業費>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
事業費	174,445	457,900	283,455
事務費			0
合計	19路線 174,445	18路線 457,900	▲ 1 路線 283,455

<財源内訳>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国庫補助金	7,598	20,700	13,102
県支出金	0	0	0
地方債	98,800	363,600	264,800
その他	25,000	0	▲ 25,000
一般財源	43,047	73,600	30,553
合計	174,445	457,900	283,455

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅および道路新設の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	清水～国分運動公園線など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了 予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
11	小浜海岸線	継続	測量設計一式 改良工事L=50m	継続	用地補償一式 改良工事L=70m	H 27	H23→H24繰越 7,400千円 改良工事L=50m
		隼人	3,465	隼人	15,600		
12	宮の杜線(旧宮内山口線)	継続	補償一式 改良工事L=60m	継続	補償一式 改良工事L=65m	H 26	H23→H24繰越 14,700千円 改良工事L=50m
		隼人	10,642	隼人	48,200		
13	宮内松山線	継続	改良工事L=65m			H 23	
		隼人	7,329				
14	三縄～嘉例川線(旧鳥ヶ池線)	継続	用地補償一式 改良工事L=100m	継続	用地補償一式 改良工事L=100m	H 26	H22→H23工事 5,460千円
		隼人	13,008	隼人	3,000		
15	立岩糸走線	継続	補償一式 改良工事L=161m	継続	補償一式 舗装工事L=161m 改良工事L=112m	H 24	
		溝辺	37,323	溝辺	27,000		
16	スマートインター	継続	概略設計N=3箇所	継続	概算事業費算定・費用便益分析 1箇所	H 23	
		国分	2,279	国分	1,800		
17	豊丸線	継続	改良工事L=83m 土地買収一式			H 23	H22→H23工事 6,300千円
		隼人	6,576				
18	馬立北原線	継続	登記丈量図作成一式			H 27	
		溝辺	283				
19	宝瀬線	継続	(繰)実施設計一式			H 27	H22→H23 H23から過疎事業 有
		福山	7,560				
20	高江山之口線			新規	踏切拡幅実施設計一式	H 25	
				国分	5,900		
21	内山田～小田線			新規	実施設計L=200m	H 28	
				隼人	3,300		
22	川跡～園田線			新規	改良工事L=200m	H 24	
				国分	34,000		
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							

事務事業 コード	761213	事務 事業名	道路新設改良事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することにより、市民が安全快適に移動できることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は、市の義務であり、通行車輛・歩行者の安全を確保する観点からも妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内で対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	厳しい財政状況の中、事業の進捗に若干の遅れを感じるが、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	広範囲にわたり地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。この厳しい財源状況の中、地元の優先順位等を考慮して、ビルドアンドスクラップを基本に通行の安全を図り、快適に移動できるように道路改良事業を実施していく

事務事業コード	761220	事務事業名	辺地対策道路整備事業	担当部	建設部	
				担当課	土木課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	道路整備第1・2G	
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	1	道路ネットワークの構築		内線番号	2771・2774	
予算科目	会計	一般会計				
	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費
				コード	761220	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

単位：千円

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
市民 市道 自動車の利用者・歩行者	通行の安全が図られる。 快適に移動できるようになる。	安全・快適に移動ができる

番号	路線名等	平成23年度		平成24年度		完了予定	備考
		区分	実績	区分	計画		
1	口輪野～永迫線	継続	用地補償、委託補償	継続	用地補償 改良工事 L=100m	H 26	
		国分	5,233	国分	30,000		
2	持松線	継続	改良工事 L=180m	継続		H 23	
		牧園	59,042	牧園			
3	永池～狩川線			新規	用地 改良工事 L=120m	H 26	
				霧島	31,000		
4	狭名田～水流山線	継続	用地補償	継続	用地補償	H 24	
		霧島	721	霧島	5,500		
5	大窪～笹之段線	継続	委託補償	継続	(繰)用地補償 委託 (繰)改良工事 L=80m	H 26	H23→H24:48,000 千円 工事、用地補償
		霧島	1,050	霧島	48,000		
6	泉水～市後柄線			継続	用地補償	H 28	昨年度まで幹線市道 整備事業
				霧島	4,000		
7							
8							
9							
10							

<地区別>

継続 = 4 新規 = 0 継続 = 5 新規 = 1

		H 23	H 24	<全体事業費>	平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)
国分	1	1		事業費	66,046	118,500	52,454
溝辺				事務費			0
横川				合計	4路線 66,046	5路線 118,500	1路線 52,454
牧園	1	1		<財源内訳>			
霧島	2	4		平成23年度決算(A)	平成24年度計画(B)	前年度比較(B)-(A)	
隼人				国庫補助金			0
福山				県支出金			0
				地方債	65,900	118,500	52,600
				その他			0
				一般財源	146		▲ 146
				合計	66,046	118,500	52,454

(2)事務事業に対する住民意見等

① 誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	② この事務事業に対する議会から出された意見
各路線に対して、地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。	口輪野～永迫線など本路線の道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられた。

事務事業 コード	761220	事務 事業名	辺地対策道路整備事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業を実施することにより、市民が安全快適に移動することができるようになり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の整備は、市の義務であり、幹線道路を整備する事は妥当である。
B 有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が安全快適に移動できなくなり、市の政策の「快適で魅力あるまちづくり」が実現不可能になる。
C 効率性評価	④ 事業費の削減余地 ・仕様や工法の適正化等により事業費を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。
	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務は勤務時間内で対応することで人件費の抑制を行っている。
D 公平性評価	⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路整備は公共性が高く、不特定多数の人が利用することから、公平性は保たれる。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	厳しい財政状況の中、事業の進捗に若干の遅れを感じるが、市民の要望に応えられるよう、早期完成を目指して事業を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性④⑤の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	広範囲にわたり地元自治会等から道路拡幅の早期着工、早期完成の要望が寄せられている。この厳しい財源状況の中、地元の優先順位等を考慮して、ビルドアンドスクラップを基本に通行の安全を図り、快適に移動できるように道路改良事業を実施していく

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所整備		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	3	河川費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	河川管理費		
	コード	761410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
河川は、上流の水を速やかに下流に流す必要があることから、市が管理する河川(準用河川65本、普通河川99本)の堤防陥没・浸食等、小規模な被災箇所の修繕補修や除草など日常管理を行う。			既設護岸や堤防の維持管理、補修・修繕等を行った。(寄州除去工事等4箇所繰越)				
			平成24年度計画				
				既設護岸や堤防の維持管理、補修・修繕等を行う。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	工事箇所	箇所	4	4	0	0	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	維持補修の必要な河川	箇所	11	10	10	10	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	安全安心で、快適な生活ができるようにする。	%	100	100	100	100	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	安全性が確保される	%	31.1	32.5	33.0		
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	3,505
	補正予算	0
	予算合計	3,505
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,452
支出合計	3,452	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
公共土木施設災害復旧事業に該当しない小規模な被災箇所の復旧、堤防の維持補修および除草を行うことで、安全性の確保を図る目的で平成19年度より開始した。	豪雨、台風等により被害状況は異なるが、局所的な集中豪雨などが発生し易く、また、護岸施設の経年劣化等により小規模な堤防の陥没・吸い出し、路肩の決壊などが増える傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民から、被災箇所を小規模な被災の段階で復旧し、被災箇所の拡大及び二次災害の防止を図るために、早急な整備が求められている。	住民の生活に密接に関係しているため、早めの対応(補修・修繕等)を求められている。

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				5		5	5		5
10 交際費									
11 需用費	1,977		1,977	2,295		2,295	1,995		1,995
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,977		1,977	2,295		2,295	1,995		1,995
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	481		481	2,000		2,000	2,000		2,000
14 使用料及び賃借料	994		994	2,000		2,000	2,000		2,000
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,452		3,452	6,300		6,300	6,000		6,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,452		3,452	6,300		6,300	6,000		6,000
計	3,452		3,452	6,300		6,300	6,000		6,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	3,505千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	3,505千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	河川は、上流の水を速やかに下流に流す必要があることから、堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を修繕・補修を行うことは、防災対策の推進につながり、安全性が確保されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、公共施設の維持管理を行う義務があり、堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を修繕・補修することで、防災対策の推進につながるため、市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を整備することで、大規模な災害防止につながることから、現状の対象・意図を見直す必要はない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	堤防陥没・浸食等の被災箇所を小規模な段階で最小必要限度の範囲で補修・修繕を行っている。これらは、防災対策の推進に寄与している。しかしながら、豪雨等による堆積土砂の除去、老朽化や経年劣化による施設の維持管理については、継続的に努めなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	河川堤防の陥没・決壊などの被災箇所において、修繕・補修を廃止・休止することは二次災害に繋がり、冠水・浸水被害などを招く恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最小必要限度内での修繕や補修であるため、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	施工のための工事費積算・現場指導は、職員が担当することになる。これらは市職員でなければ対応できない業務となるため削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設(河川)の整備であり、受益者が特定できないし一部の住民に限られるものでもない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		この事業は、政策体系に沿って適切に実施されている。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
異常な天然現象である豪雨等による河川堤防の陥没・決壊・河床低下等が見受けられる。平成24年度も管理河川の維持管理や住民要望に対処し、災害の軽減・未然防止を図る。	異常な天然現象である豪雨等による河川堤防の陥没・決壊・河床低下等が見受けられる。平成25年度も管理河川の維持管理や住民要望に対処し、災害の軽減・未然防止を図る。

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 63 年度~)
	項	3	河川費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	河川管理費	根拠法令・条例等	鹿児島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱
	コード	761412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。 1. 傾斜度30度以上 2. 高さ5m以上 3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)			国分・山元地区 法面工 溝辺・宮川内6地区 法面工 防護柵工 霧島・床浪地区 平成24年度計画 溝辺・宮川内6地区 法面工 霧島・床浪地区 法面工 後谷地区 法面工			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	工事箇所数	箇所	2	3	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民	戸	3,699	3,699	3,695	3,689
イ		箇所	633	633	632	592
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	土砂災害から住民の生命、財産を守る	%	32.0	32.5	33.0	33.5
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	安全性が確保される	%	31.1	32.5	33.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	54,000	40,500
補正予算	▲ 27,000	
予算合計	27,000	40,500
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	6,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,500
支出合計	13,000	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
急傾斜地崩壊危険箇所に指定され、県単急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たしている地区で、土砂災害から住民の安全確保を図るため、昭和63年から事業導入を行ったものである。	県補助金が年々縮小されており、工事完成までに期間を要するようになった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
住民からは、早期完成の要望がなされている。特に一昨年豪雨により、被災箇所が増えたため、要望箇所も増加した。	住民の生命・財産の保全に関する事業であるため、要望箇所への早めの事業導入が求められている。

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料					2,000	2,000		2,000	2,000
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費		13,000	13,000		38,500	38,500		36,000	36,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		13,000	13,000		40,500	40,500		38,000	38,000

財源内訳	国								
	県		6,500	6,500		20,250	20,250		19,000
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源		6,500	6,500		20,250	20,250		19,000	19,000
計		13,000	13,000		40,500	40,500		38,000	38,000

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	54,000千円		
	補正予算	▲27,000千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲27,000
予算合計	27,000千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲27,000千円

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地の崩壊の恐れのある災害危険箇所における土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは市の役割であり、防災対策の推進を図ることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地崩壊の恐れのある災害危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産を守るために対策工事を行うことは、市の義務であり妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	急傾斜地の崩壊箇所の防災対策を行うことは、土砂災害から市民の生命・財産を守ることになり、安全性が確保されることから、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	急傾斜地の崩壊箇所の防災対策を行うことで、急傾斜地危険箇所が減少し安全性の確保が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	急傾斜地の崩壊危険箇所は数多く存在しているため、廃止・休止すると災害危険箇所の整備がなされないことになり、安全性の確保が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 治山事業等(林務水産課) 採択基準や事業の目的が違うため連携できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	標準工法による整備が原則であり削減は難しいが、箇所ごとに現地状況等を勘案しながら事業費削減の検討を行う必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施箇所の住民が受益対象となるため、受益者負担の是非の協議が必要かもしれない。しかしながら、市内には危険箇所も多く、県営事業の採択基準に該当しない箇所を本事業で行うことになるが、県営事業には受益者負担金が伴わないことから、本事業でも同様の扱いで、負担金を徴収していない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、施策体系に沿って適切に実施されている。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
市内には、急傾斜地の崩壊危険箇所が数多く存在している。平成23年度においては一昨年の豪雨による被災箇所が多くあり、その中でも緊急を要する1箇所の危険箇所と、継続箇所である2箇所を整備し、住民の生命・財産の安全確保を図る。	平成24年度に引き続き、危険箇所の整備を行い、住民の生命・財産の保全を図る。

事務事業コード	761414	事務事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	6	治水対策の推進		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度
	款	8	土木費		
	項	3	河川費	根拠法令・条例等	
	目	1	河川管理費		
コード	761414				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
<p>国分市街地及び国分、隼人地区の天降川流域周辺部で、豪雨時に発生している床上・床下浸水並びに道路が冠水するなどの被害を低減するために、排水施設の新設・改良、貯留施設の整備などによる対策工事を行うものである。平成16年度は、国分地区の基本構想および基本計画の作成、17年度～20年度にかけて国分中央ブロックの実施計画、測量調査、基本設計及び一部の実施設計を行っている。隼人地区については、18年度～20年度にかけて基本計画、実施計画、基本設計を作成済みである。平成22年度までに国分の府中地区や中央四丁目付近の排水路の改良工事が完了している。平成23年度は、国分中央ブロック、隼人の東郷及び姫城の排水施設の詳細設計や排水施設の実施設計を行った。平成24年度以降は事業実施に向けて事業認可等の手続きを行っている。</p>	<p>住民より早急な浸水解消の要望が寄せられている。</p>	<p>早急な実施を望む意見が多い。</p>
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 浸水被害を受けると予想される住民と地域	豪雨時における浸水被害の低減が図られる	水害の被害が軽減される
イ 治水対策が必要な箇所		

全体計画 (H 16 ~)	平成22年度までの実施状況	平成23年度実績	平成24年度計画
世帯数 1,579世帯 整備計画箇所 5箇所 要整備延長 (L=2,920m)	総合治水対策事業基本計画策定 総合治水対策事業実施計画策定 総合治水対策東郷・姫城基本測量設計 府中地区排水路改良工事 中央四丁目地区水路詳細設計 総合治水事業河川事前協議資料作成 中央四丁目排水路改良工事 排水路実施設計 (府中・東郷・姫城) 地区	排水機場実施設計 (姫城地区) 樋門実施設計 (姫城地区) 地質調査 (姫城地区)	排水機場実施設計 (奈良田地区) 地質調査 (奈良田地区) 排水路実施設計 (福島地区) 国分・隼人地区排水計画策定
平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度計画	平成28年度以降計画
排水機場実施設計 (東郷地区) 地質調査 (東郷地区) 用地補償 排水機場整備工事 (奈良田) 排水路整備工事 (奈良田) 排水路整備工事 (姫城) 用地補償	排水機場整備工事 (奈良田) 排水路整備工事 (奈良田) 排水路整備工事 (姫城) 用地補償	排水機場整備工事 (奈良田) 排水機場整備工事 (東郷) 排水路整備工事 (東郷) 排水路整備工事 (姫城) 排水路整備工事 (姫城)	排水機場整備工事 (東郷) 排水路整備工事 (東郷) 排水機場整備工事 (姫城) 排水路整備工事 (姫城) 排水路実施設計 (中央四丁目) 排水路整備工事 (中央四丁目)

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 16 ~)			
	単独	補助	合計
国		57,800	57,800
県			
地方債	1,626,700		
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
	1,626,700		1,626,700
その他	37,800		37,800
一般財源	254,114	25,518	279,632
計	1,918,614	83,318	2,001,932

	H 23年度 決算 (A)	H 24年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	60,000	60,000		
補正予算額	-14,516		---	---
予算合計	45,484	60,000	14,516	32% 増
国庫補助金				
県支出金				
地方債	800	55,400	54,600	6825% 増
その他	37,800		▲ 37,800	100% 減
一般財源	6,866	4,600	▲ 2,266	33% 減
支出合計	45,466	60,000	14,534	32% 増

単位:千円

事務事業 コード	761414	事務 事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

区分	全体計画 (H 16 ~)			平成22年度までの 実施状況			平成23年度 (実績)			平成24年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	世帯数 1,579世帯 整備計画箇所 5箇所 要整備延長(L=2,920m)			総合治水対策事業基本計画策定 総合治水対策事業実施計画策定 総合治水対策東郷・姫城基本測量 設計 府中地区排水路改良工事 中央四丁目地区水路詳細設計 総合治水事業河川事前協議資料 作成 中央四丁目排水路改良工事 排水路実施設計(府中・東郷・姫 城)地区			排水機場実施設計(姫城地区) 樋門実施設計(姫城地区) 地質調査(姫城地区)			排水機場実施設計(奈良田地区) 地質調査(奈良田地区) 排水路実施設計(福島地区) 国分・隼人地区排水計画策定			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	166,614		166,614	53,148		53,148	45,466		45,466	60,000		60,000	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費	1,588,000	83,318	1,671,318	15,000	83,318	98,318							
16 原材料費													
17 公有財産購入費	145,000		145,000										
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金	19,000		19,000										
23 償還金・利息・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	1,918,614	83,318	2,001,932	68,148	83,318	151,466	45,466		45,466	60,000		60,000	
財源内訳	国		57,800		57,800	57,800							
	県												
	地方債	1,626,700		1,626,700			800		800	55,400		55,400	
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	計	1,626,700		1,626,700				800		800	55,400		55,400
その他	37,800		37,800				37,800		37,800				
一般財源	254,114	25,518	279,632	68,148	25,518	93,666	6,866		6,866	4,600		4,600	
計	1,918,614	83,318	2,001,932	68,148	83,318	151,466	45,466		45,466	60,000		60,000	
補助率	国	—		—		—		—		—		—	
	県	—		—		—		—		—		—	
補助基本額	—		—		—		—		—		—		

平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	60,000
補正予算	(14,516)
合計	45,484

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(14,516)
第3回		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	761414	事務 事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

区 分	平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度 (計画)			平成28年度以降 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	排水機場実施設計(東郷地区) 地質調査(東郷地区) 用地補償 排水機場整備工事(奈良田) 排水路整備工事(奈良田) 排水路整備工事(姫城) 用地補償			排水機場整備工事(奈良田) 排水路整備工事(奈良田) 排水路整備工事(姫城) 用地補償			排水機場整備工事(奈良田) 排水機場整備工事(東郷) 排水路整備工事(東郷) 排水機場整備工事(姫城) 排水路整備工事(姫城)			排水機場整備工事(東郷) 排水路整備工事(東郷) 排水機場整備工事(姫城) 排水路整備工事(姫城) 排水路実施設計(中央四丁目) 排水路整備工事(中央四丁目)			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料										8,000		8,000	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費	226,000		226,000	301,000		301,000	438,000		438,000	608,000		608,000	
16 原材料費													
17 公有財産購入費	60,000		60,000	60,000		60,000	20,000		20,000	5,000		5,000	
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金				14,000		14,000				5,000		5,000	
23 償還金・利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	286,000		286,000	375,000		375,000	458,000		458,000	626,000		626,000	
財源内訳	国												
	県												
	地方債	257,400		257,400	337,500		337,500	412,200		412,200	563,400		563,400
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債	257,400		257,400	337,500		337,500	412,200		412,200	563,400		563,400
その他													
一般財源	28,600		28,600	37,500		37,500	45,800		45,800	62,600		62,600	
計	286,000		286,000	375,000		375,000	458,000		458,000	626,000		626,000	
補助率	国												
	県												
補助基本額													

事務事業 コード	761414	事務 事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宅地の浸水被害や道路冠水の低減を図り治水対策を推進し、水害被害の防止を行うことで、防災対策の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設である道路の冠水から通行車両及び歩行者の安全を確保し、また、地域住民を浸水被害から守るため、市が関与することは妥当である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	治水対策には、多額な事業費が必要であるが、少ない事業費で浸水軽減を図った箇所もある。しかしながら、残りの箇所については、多額の事業費が必要であるため、補助事業の導入を図りたい。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	浸水被害が見られる地域の周辺部の農地の宅地化が進み、遊水地が減少する状況の中で、廃止・中止することは被害がさらに拡大する恐れがある。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	浸水被害が発生している箇所の多くが住宅密集地に位置しており、用地確保及び工事に多額の経費が必要となる。しかしながら、施設設置場所を道路等の公共用地を最大限に利用しているため、経費の削減余地は無い。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地元説明会、用地取得のための地権者との交渉、施設設計の委託費積算や工事費積算及び現場指導を職員が担当することになる。これらは、市の職員でなければ対応できない業務のため削減できない。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路冠水から通行車両及び歩行者の安全を確保し、水害から住民を守るための整備であり、一部の住民に限られるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年のように浸水被害が発生していることから早急に整備しなければならない事業である。実施には多額の事業費を必要とすることから、施設を設置する場合は可能な限り道路等の公共用地を利用し、施策に基づき事業を行う。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	治水対策には、多額な事業費が必要である。少ない事業費で浸水軽減を図った箇所もあるが、まだ多くの箇所については、未整備で多額の事業費を要することから、下水道事業(雨水計画)等の補助事業の導入を図る必要がある。